

令和4年度

埼玉県後期高齢者医療広域連合
主要施策の成果報告書

目 次

1	令和4年度一般会計決算状況	1
2	一般会計主要施策の成果	5
3	令和4年度後期高齢者医療事業特別会計決算状況	9
4	後期高齢者医療事業特別会計主要施策の成果	13
	〈参考資料〉	19
	被保険者の加入状況	
	医療給付費の支給状況	
	高額療養費の支給状況	
	高額介護合算療養費の支給状況	
	移送費の支給状況	
	葬祭費の支給状況	
	保健事業の実施状況	
	後期高齢者医療費等に係る決算状況	

令和4年度一般会計決算状況

【令和4年度一般会計決算状況】

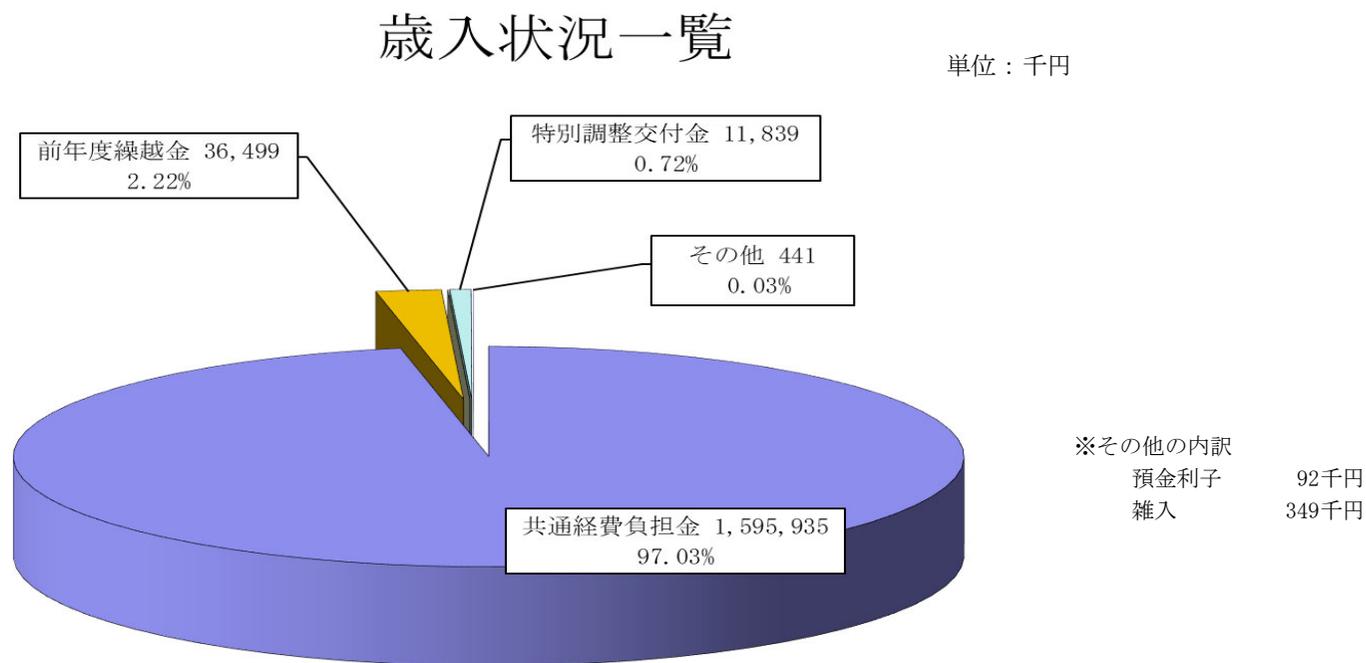
1 総括

令和4年度予算は、埼玉県後期高齢者医療広域連合の運営、管理に必要な各経費を主に計上しており、一般会計歳入歳出予算額は最終的に16億4,551万8千円となりました。

また、一般会計歳入歳出決算額は歳入が16億4,471万3千円であったのに対し、歳出は16億4,333万9千円であり、歳入歳出差引額は4,037万4千円となっております。令和4年度は、翌年度に繰り越すべき継続費通次繰越額や繰越明許費繰越額等はありませんので実質収支額も同額となります。

2 歳入

構成市町村からの共通経費負担金が15億9,593万5千円で歳入全体の97.03%、前年度繰越金が3,649万9千円で同2.22%、特別調整交付金が1,183万9千円で同0.72%、その他の収入額が44万1千円で同0.03%となっております。



3 歳 出

目的別では、民生費が12億5,016万8千円で、歳出全体の77.92%、総務費が3億5,295万円で同22.00%、議会費が122万1千円で同0.08%となっております。

性質別では、繰出金が12億5,016万8千円で、歳出全体の77.92%、補助費等が2億8,601万7千円で同17.83%、物件費が5,404万1千円で同3.37%、人件費が1,411万4千円で同0.88%となっております。

歳出の目的別内容

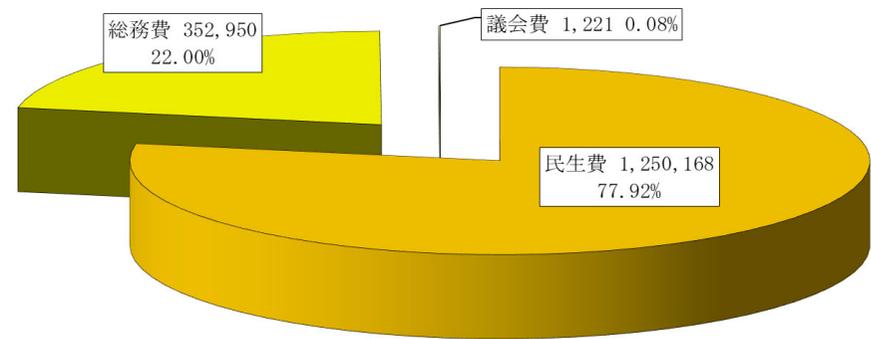
- 議会費 10月と2月に定例会、計2回の議会を開催し、広域連合の条例、予算案等を審議しました。
- 総務費 広域連合の運営や事務処理を円滑に執行しました。
- 民生費 後期高齢者医療制度事業に係る事務経費を特別会計に繰出しました。

歳出の性質別内容

- 人件費 議員報酬、会計年度任用職員報酬及び各種審議会等の委員報酬
- 物件費 各種の委託契約に係る経費や物品の購入費用等
- 補助費等 職員の派遣元自治体に支出している負担金や各種団体への負担金

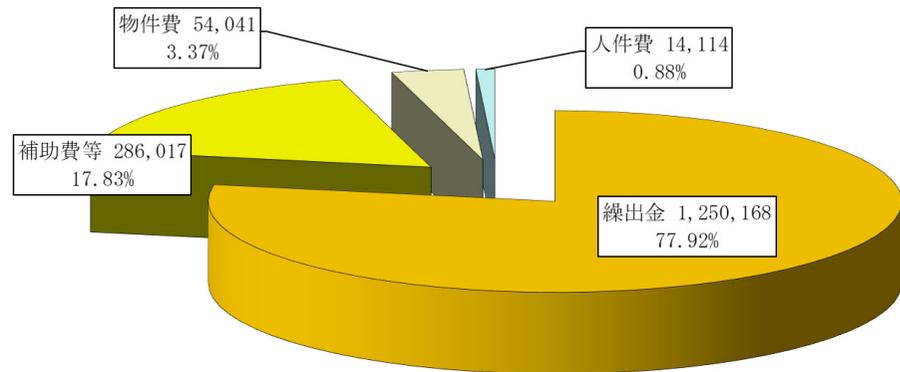
目的別歳出状況一覧

単位：千円



性質別歳出状況一覧

単位：千円



【一般会計】

主要施策の成果

【一般会計】主要施策の成果

議会費

課名・事業名	執行		額	事業の概要
	節	細節	金額(千円)	
総務課 広域連合議会運営事業 予算現額：1,571千円	01 報酬	議員報酬	200	定例会を2回開催し、16議案の審議、審査を行った。
	08 旅費	費用弁償	25	
	10 需用費	消耗品費	3	
		食糧費	2	
	12 委託料	会議録作成委託料	415	
	13 使用料及び 賃借料	議会会場使用料、事務機 器賃借料	576	
		計	1,221	

総務費

課名・事業名	執行		額	事業の概要
	節	細節	金額(千円)	
総務課 後期高齢者医療懇話会開催事業 予算現額：461千円	07 報償費	高齢者医療懇話会報償金	150	懇話会を2回開催し、保険料、医療費の窓口負担割合の見直しや高齢者保健事業等、後期高齢者医療制度の円滑かつ適正な運営について、広く関係者の意見を聞いた。
	10 需用費	食糧費	2	
	11 役務費	通信運搬費	32	
		高齢者医療懇話会保険料	13	
	12 委託料	会議録作成委託料	60	
	13 使用料及び 賃借料	会議室使用料	8	
		計	265	

課名・事業名	執行		額 金額(千円)	事業の概要
	節	細節		
総務課 会計年度任用職員雇用事業 予算現額：18,532千円	01	報酬 非常勤職員報酬	9,920	職員の事務補助のため一般事務補助員4名、保健事業の推進のため保健師1名の会計年度任用職員を雇用した。
	03	職員手当等 期末手当	1,872	
	04	共済費 社会保険料	2,012	
	08	旅費 費用弁償	512	
	12	委託料 健康診断委託料	99	
			計	
総務課 財政分析事業 予算現額：715千円	12	委託料 財政分析委託料	715	財政状況分析、財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成を行った。
			計	
総務課 電算機器運用・維持管理事業 予算現額：39,059千円	12	情報機器運用委託料	7,037	情報系システム及び財務会計システムの機器類（サーバ・端末・プリンタ等）の調達・保守・運用管理、セキュリティ対策の業務やシステムITコンサルタントからの支援を受ける業務委託を行った。
		財務会計システム保守委託料	1,261	
		財務会計システム移行用データ抽出委託料	893	
		広域連合システムITコンサルタント委託料	4,664	
	13	電算機器等賃借料	18,562	
		財務会計システム機器等賃借料	946	
		事務機器賃借料	246	
		計	33,609	
総務課 事務局職員給与等負担金 予算現額：302,040千円	18	負担金、補助及び交付金 事務局職員給与等負担金	284,729	事務局職員38名の給与等相当分に係る負担金を支払った。

令和4年度後期高齢者医療事業特別会計決算状況

【令和4年度後期高齢者医療事業特別会計決算状況】

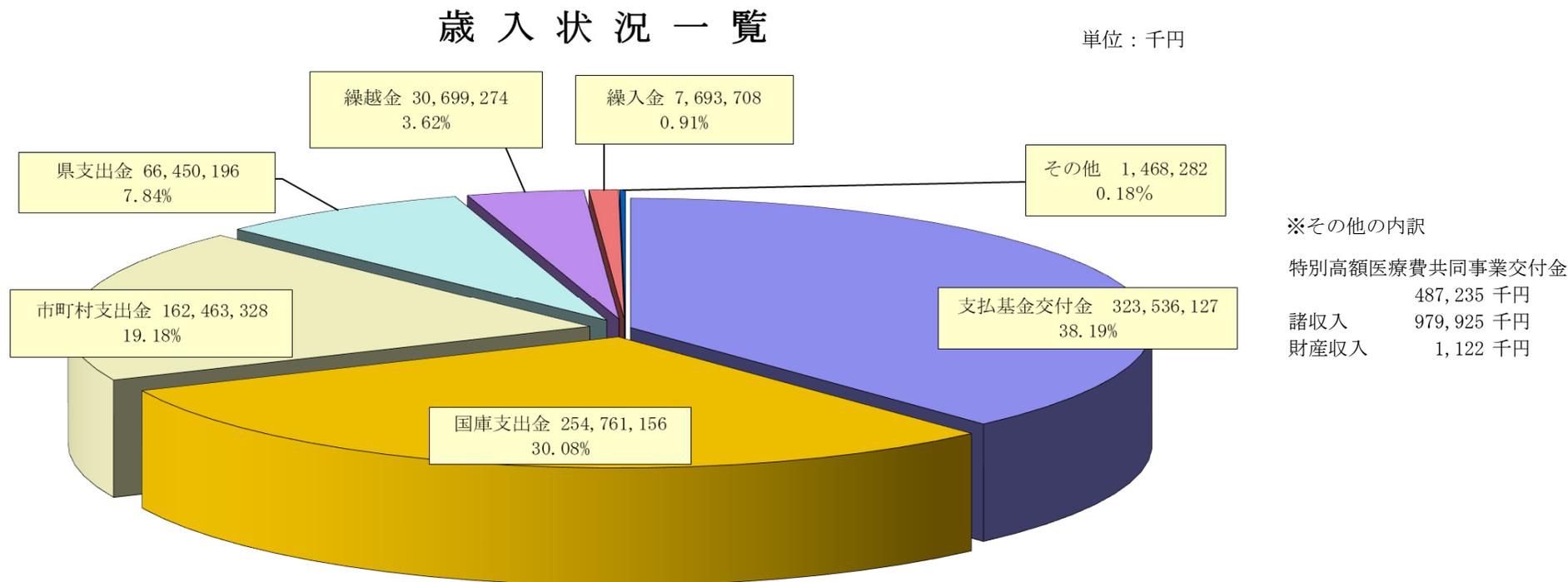
1 総括

令和4年度予算は、医療給付費等に係る予算を中心に計上しており、特別会計歳入歳出予算額は最終的に8,643億6,409万4千円となりました。

また、特別会計歳入歳出決算額は歳入が8,470億7,207万円であったのに対し、歳出は8,283億5,344万4千円であり、歳入歳出差引額は187億1,862万6千円となっております。令和4年度は、翌年度に繰り越すべき継続費逐次繰越額や繰越明許費繰越額等はありませんので、実質収支額も同額となります。

2 歳入

支払基金交付金が3,235億3,612万7千円で歳入全体の38.19%、国庫支出金が2,547億6,115万6千円で同30.08%、市町村支出金が1,624億6,332万8千円で同19.18%（うち、保険料等負担金972億617万2千円で同11.48%）、県支出金が664億5,019万6千円で同7.84%、前年度繰越金が306億9,927万4千円で同3.62%、繰入金が76億9,370万8千円で同0.91%、その他が14億6,828万2千円で同0.18%となっております。

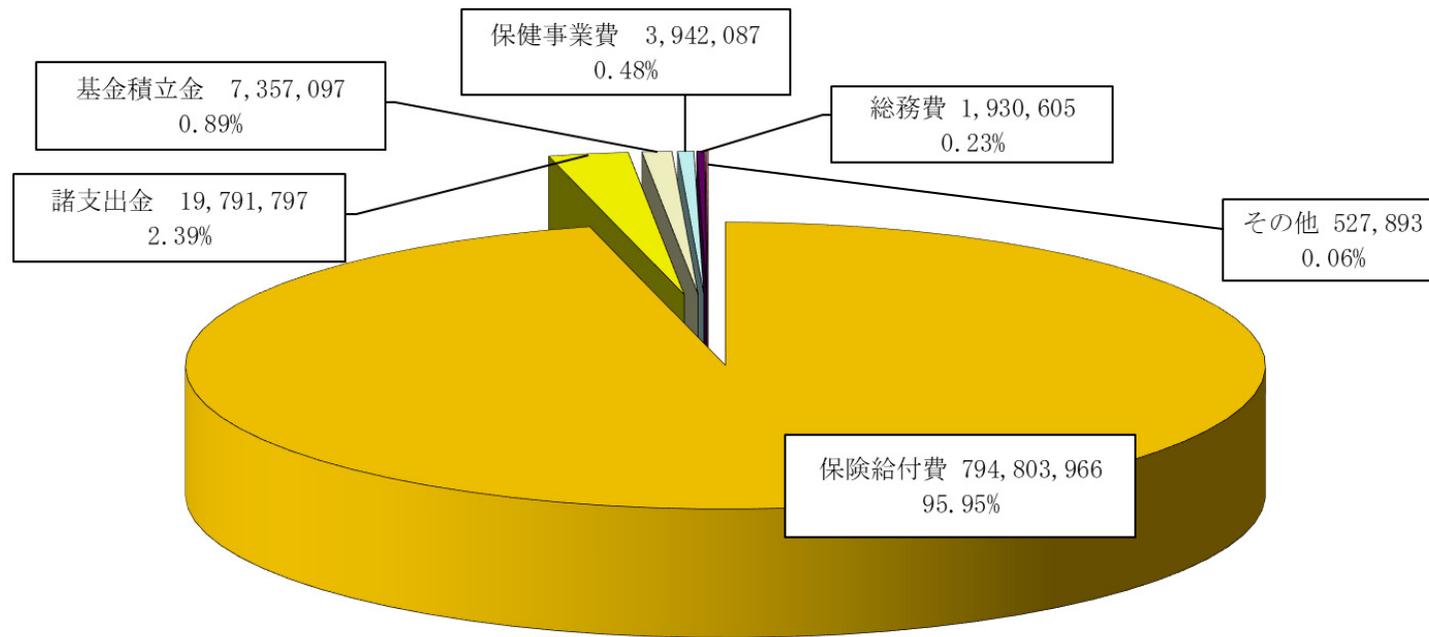


3 歳 出

保険給付費が7,948億396万6千円で歳出全体の95.95%を占めており、諸支出金が197億9,179万7千円で同2.39%、基金積立金が73億5,709万7千円で同0.89%、保健事業費が39億4,208万7千円で同0.48%、総務費が19億3,060万5千円で同0.23%、その他が5億2,789万3千円で同0.06%となっております。

歳 出 状 況 一 覧

単位：千円



※その他の内訳

特別高額医療費共同事業拠出金
527,893 千円

【後期高齢者医療事業特別会計】

主 要 施 策 の 成 果

【後期高齢者医療事業特別会計】主要施策の成果

総務費

課名・事業名	執行		額	事業の概要
	節	細節	金額(千円)	
総務課 電算機器運用・維持管理事業 予算現額：256,092千円	11 役務費	通信運搬費	165	後期高齢者医療電算処理システム（標準システム）の機器類（サーバ・端末・プリンタ等）の調達・保守・運用管理、セキュリティ対策の業務を行った。
	12 委託料	電算処理システム機器保守管理等委託料	47,289	
		システム運用業務委託料	22,361	
	13 使用料及び賃借料	広域連合システム機器等賃借料	178,893	
		計	248,708	
保険料課 印刷製本事業 予算現額：27,352千円	10 需用費	印刷製本費	17,849	後期高齢者医療制度の周知・広報のため、制度概要パンフレット（133.8万部）、被保険者証の更新に係る周知用ポスター（1.1万部）及び送付用封筒、窓口負担割合の見直しに係るリーフレット（年次更新時：113.9万部、再交付時124.3万部）、保険料周知用リーフレット（135万部）を作成した。
		計	17,849	
保険料課 コールセンター設置業務委託事業 予算現額：22,005千円	12 委託料	コールセンター設置業務委託料	21,612	後期高齢者医療の窓口負担割合の見直し等に係るコールセンター運営及びメール対応業務を委託した。
		計	21,612	
保険料課 被保険者証作成等事業 予算現額：164,556千円	12 委託料	被保険者証作成等業務委託料	159,940	年次更新及び再交付時の被保険者証等の作成と、被保険者への送付に係る封入封緘までの業務を委託した。 また、限度額適用認定証帳票に問合せ市町村の連絡先を追加表示する業務を委託した。
		計	159,940	
保険料課 制度改正周知費用補助事業 予算現額：347,040千円	18 負担金、補助及び交付金	制度改正周知費用補助金	325,453	窓口負担割合の見直しに伴い、市町村が負担した経費（郵送費、周知・広報費等）に対して補助金を交付した。
		計	325,453	

課名・事業名	執行		額 金額(千円)	事業の概要
	節	細節		
給付課 後期高齢者医療に関する電算処理システム運用事業 予算現額：212,025千円	12 委託料	電算処理システム運用業務委託料	202,892	広域連合電算処理システムの円滑な運用を図るため、資格管理業務、賦課業務、収納業務、給付業務に係る運用業務を委託により実施した。
		計	202,892	
給付課 レセプト点検事業 予算現額：99,037千円	12 委託料	レセプト点検委託料	98,183	医療給付費の適正化を図るため、診療報酬明細書等（レセプト）の内容点検業務を委託により実施した。
		計	98,183	
給付課 後期高齢者医療に関する医療費通知事業 予算現額：94,050千円	12 委託料	医療費通知作成業務委託料	83,964	適正受診の促進及び医療機関からの不正請求防止のため、医療費通知の作成等の業務を委託により実施した。 (3回送付 計2,935,791通× @26円×消費税)
		計	83,964	
給付課 損害賠償求償事業 予算現額：22,360千円	12 委託料	損害賠償求償事務委託料	19,560	交通事故等の第三者行為に係る医療費を請求するため、損害賠償求償事務を委託により実施した。 件数割 (608件 × @1,600円) 求償割額 (743,478,908円 × 2.5%)
		計	19,560	
給付課 ジェネリック医薬品利用差額通知事業 予算現額：19,250千円	12 委託料	ジェネリック医薬品利用差額通知業務委託料	12,507	医療給付費の適正化を図るため、ジェネリック医薬品利用差額通知の作成及び発送等の業務を委託により実施した。 (送付件数 69,786件、使用率(11月診療分) 81.2%)
		計	12,507	

保険給付費

課名・事業名	執行		額 金額(千円)	事業の概要
	節	細節		
給付課 療養給付等支払事業 予算現額：805,783,118千円	18 負担金、補助 及び交付金	療養給付費等	774,527,860	被保険者が安心して医療を受け続けるため、審査を経た保険医療機関等からの診療報酬明細書等（レセプト）に基づき、診療報酬等を支払った。
		計	774,527,860	
給付課 訪問看護療養費支払事業 予算現額：7,488,899千円	18 負担金、補助 及び交付金	訪問看護療養費	7,196,285	被保険者が安心して訪問看護を受け続けるため、被保険者が居宅において、訪問看護ステーションの看護師等から訪問看護を受けた場合の訪問看護療養費を支払った。
		計	7,196,285	
給付課 診療報酬明細書等審査支払事業 予算現額：1,878,746千円	12 委託料	審査支払委託料	1,702,737	適正な医療費を支払うために、保険医療機関等から請求のあった診療報酬明細書等（レセプト）について請求内容の審査事務及び診療報酬等支払事務を委託により実施した。 (審査支払手数料 29,487,824件×@57円、レセプトオンライン請求システム手数料 28,856,178件×@0.76円)
		計	1,702,737	
給付課 高額療養費支給事業 予算現額：9,899,851千円	18 負担金、補助 及び交付金	高額療養費	7,522,194	被保険者の負担軽減のため、1か月間に支払った一部負担金の合計が自己負担限度額を超えた場合、申請により自己負担限度額を超えた金額を高額療養費として支給した。
		計	7,522,194	
給付課 高額療養費（外来年間合算）支給事業 予算現額：267,653千円	18 負担金、補助 及び交付金	高額療養費外来年間合算	239,826	被保険者の負担軽減のため、1年間（8月1日～翌年7月31日）に支払った外来分の一部負担金の合計が自己負担限度額を超えた場合、申請により限度額を超えた金額を高額療養費として支給した。
		計	239,826	
給付課 高額介護合算療養費支給事業 予算現額：1,209,174千円	18 負担金、補助 及び交付金	高額介護合算療養費	793,133	被保険者の負担軽減のため、1年間（8月1日～翌年7月31日）に支払った医療保険と介護保険の自己負担額を合算し、限度額を超えた場合、申請により限度額を超えた金額を高額介護合算療養費として支給した。
		計	793,133	
給付課 葬祭費支給事業 予算現額：2,850,000千円	18 負担金、補助 及び交付金	葬祭費	2,815,300	葬祭費用を補助するため、被保険者が死亡した場合、申請により葬祭執行者に対して葬祭費を支給した。 (葬祭費56,306件×@50,000円)
		計	2,815,300	

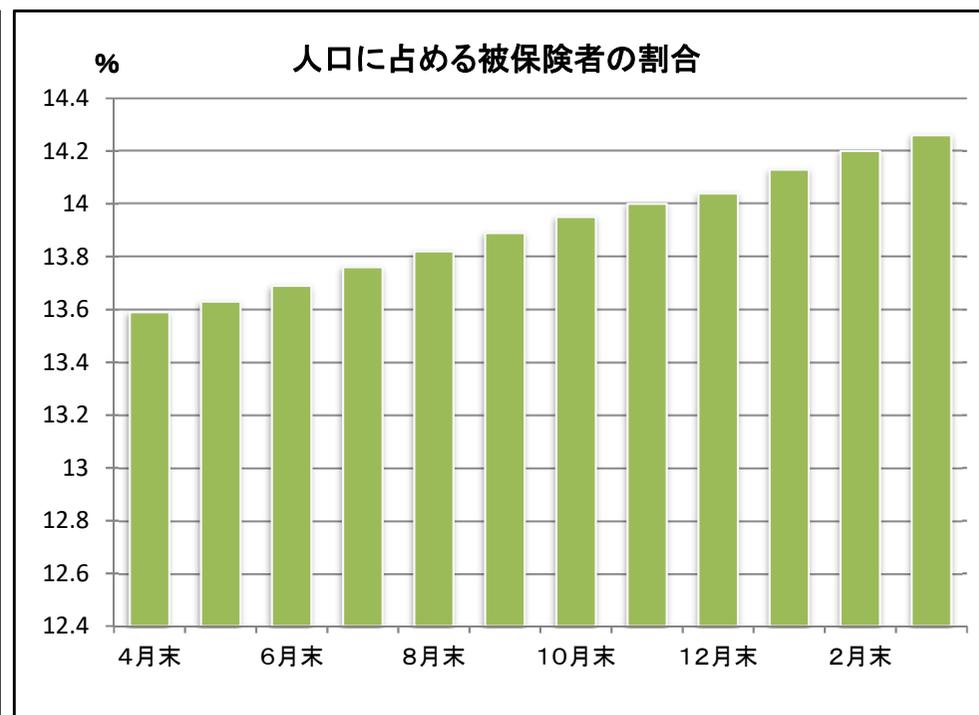
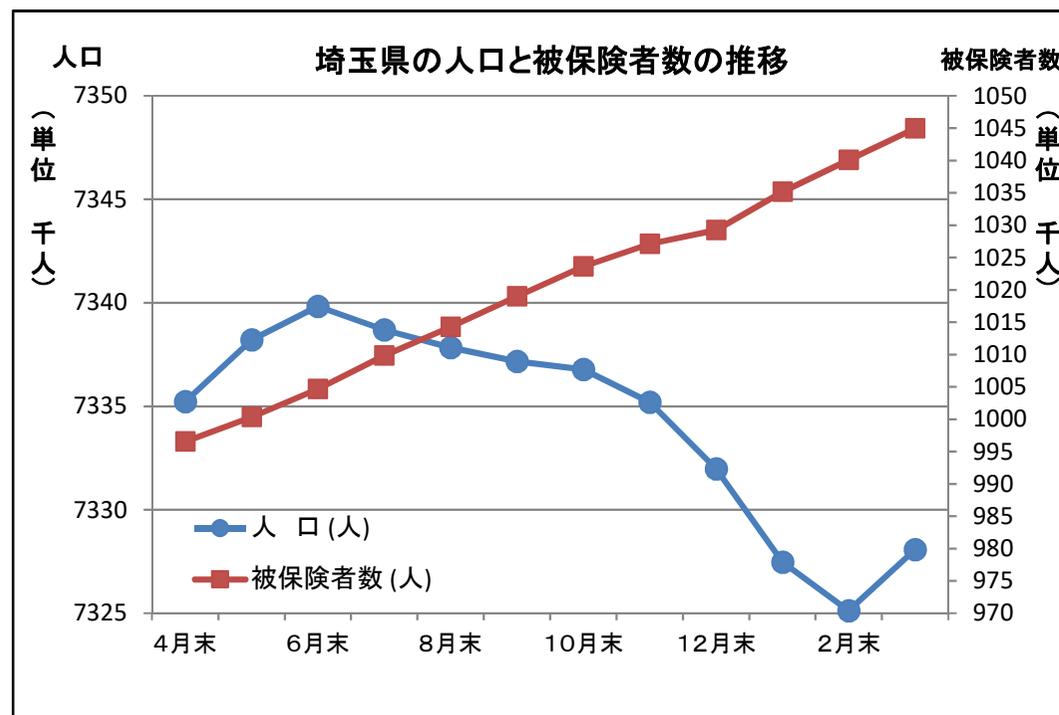
保健事業費

課名・事業名	執行		額 金額(千円)	事業の概要
	節	細節		
給付課 健康診査事業 予算現額：3,658,403千円	12 委託料	健康診査委託料	3,040,412	被保険者の健康保持・増進のため、各市町村への業務委託により健康診査を実施した。 (受診者数：320,699人 受診率：34.3%)
		計	3,040,412	
給付課 歯科健康診査事業 予算現額：101,582千円	12 委託料	歯科健康診査委託料	101,581	埼玉県歯科医師会への業務委託により、前年度75歳及び80歳年齢到達者を対象に歯科健康診査を実施した。 (受診者数：17,914人 受診率：10.6%)
		計	101,581	
給付課 後期高齢者保健事業 予算現額：391,543千円	12 委託料	市町村保健事業委託料	320,453	国の特別調整交付金の交付基準に基づく保健事業と介護予防等の一体的な実施に係る事業を委託により実施した。
		計	320,453	

〈 参 考 资 料 〉

被保険者の加入状況(令和4年度)

	令和4年									令和5年		
	4月末	5月末	6月末	7月末	8月末	9月末	10月末	11月末	12月末	1月末	2月末	3月末
人口(人)	7,335,221	7,338,216	7,339,830	7,338,696	7,337,846	7,337,173	7,336,778	7,335,195	7,331,972	7,327,470	7,325,125	7,328,073
被保険者数(人)	996,533	1,000,330	1,004,664	1,009,830	1,014,281	1,019,005	1,023,625	1,027,082	1,029,222	1,035,183	1,040,083	1,044,953
人口に占める被保険者の割合(%)	13.59	13.63	13.69	13.76	13.82	13.89	13.95	14.00	14.04	14.13	14.20	14.26



注: 人口は、埼玉県推計人口(毎月1日現在)を前月末人口とした。
被保険者数は、広域連合の事業状況報告書A表(毎月月末現在)による。

○医療給付費の支給状況

件数：30,799,470件(レセプト件数・支給件数) 総額：790,279,308,737円 一人当たりの給付費：777,842円

○高額療養費の支給状況(再掲)

件数：1,164,290件 総額：7,762,020,630円(1件当たり：約6,667円)

○高額介護合算療養費の支給状況(再掲)

件数：57,984件 総額：793,132,777円(1件当たり：約13,678円)

○移送費の支給状況(再掲)

件数：1件 総額：10,300円(1件当たり：10,300円)

○葬祭費の支給状況

件数：56,306件 総額：2,815,300,000円

○保健事業の実施状況

健康診査受診者数：320,699人 受診率：34.3%

歯科健康診査受診者数：17,914人 受診率：10.6%

〈参考〉市町村における保険料収納状況

現年度分		割合※	調定額(円)	収納額(円)	収納率
	特別徴収	57.70%	47,132,610,600	47,132,610,600	100.00%
普通徴収	42.30%	35,036,255,200	34,553,084,896	98.62%	
計	100.00%	82,168,865,800	81,685,695,496	99.41%	
滞納繰越分			677,314,442	249,613,201	36.85%
合計			82,846,180,242	81,935,308,697	98.90%

※ 収納額により算出 後期高齢者医療事業状況報告書(事業年報)B表(1)から

〈参考〉低所得者への軽減状況

	軽減判定基準(____部分 ₁ は年金・給与所得者の数 ₂ が2人以上の場合に計算します)	被保険者数(人)	軽減額(円)
均等割7割軽減	基礎控除額(43万円) ₁ +10万円×(年金・給与所得者 ₂ の数-1)	398,842	12,332,194,640
均等割5割軽減	基礎控除額(43万円)+28.5万円×(被保険者数)+10万円×(年金・給与所得者 ₂ の数-1)	120,786	2,668,162,740
均等割2割軽減	基礎控除額(43万円)+52万円×(被保険者数)+10万円×(年金・給与所得者 ₂ の数-1)	147,335	1,302,441,400
均等割5割軽減(被扶養)	制度加入直前に被用者保険の被扶養者であった者	6,528	144,203,520

※ 年金・給与所得者の数とは、同一世帯内の被保険者及び世帯主のうち、給与所得がある方(給与収入が55万円超)または、公的年金等所得がある方(公的年金収入が令和4年1月1日時点で65歳以上は125万円超、65歳未満は60万円超)の数

○後期高齢者医療費等に係る決算状況

特別会計決算の中で、後期高齢者医療制度の事務執行に係る経費を除いた療養の給付費等に要する費用や保険料を財源として執行した事業費等の決算状況（後期高齢者医療費等に係る決算状況）を別にとりまとめました。

医療費等に係る歳入については、全体で8,449億8,565万2千円となっており、その内訳は支払基金交付金（現役世代からの支援金）が3,235億3,612万7千円で医療費に係る歳入全体の38.29%、国庫負担金（高額医療費負担金含む）が1,978億4,543万円2千円で同23.42%、保険料負担金（市町村で徴収した保険料）が820億505万円と同9.71%、埼玉県からの療養給付費負担金（高額医療費負担金含む）が664億5,019万6千円で同7.86%、市町村からの療養給付費負担金が652億5,715万7千円で同7.72%、国からの調整交付金が560億1,898万5千円で同6.63%、前年度繰越金が304億4,659万円と同3.60%、保険基盤安定負担金が152億112万2千円で同1.80%、保険給付費支払基金の取崩し額が64億4,354万円と同0.76%、健康診査事業に係る補助金が2億4,998万6千円で同0.03%、その他15億3,146万7千円で同0.18%となっております。

医療費等に係る歳出については、全体で8,264億2,284万円となっており、その内訳は療養給付費（訪問看護費、高額療養費など含む）が7,902億7,930万9千円で医療費に係る歳出全体の95.63%、償還金が196億4,553万8千円で2.38%、基金積立金（保険給付費支払基金）が73億5,709万7千円で同0.89%、健康診査事業に要する費用（健康相談訪問指導に要する経費を含む）が31億7,106万1千円で同0.38%、葬祭費が28億1,530万円と同0.34%、審査支払手数料が17億273万7千円で同0.21%、長寿・健康増進事業に要する経費が4億5,057万3千円で同0.05%、介護予防との一体的実施に要する経費が3億2,045万3千円で同0.04%、その他が6億8,077万2千円で同0.08%となっております。

なお、これらについて図に表したものが次ページ「令和4年度 埼玉県後期高齢者医療費等に係る歳入歳出決算の概要」です。

令和4年度 埼玉県後期高齢者医療費等に係る歳入歳出決算の概要

① 歳入（後期高齢者医療費等に係る収入） 8,450 億円

(A) 国庫負担金 <small>(高額医療費負担金含む)</small> 1,979 億円 23.4% 対象額の3/12 実績見込 1,896 億円	(B) 調整交付金 <small>(国庫)</small> 560 億円 6.6% 実績見込 560 億円	(C) 県負担金 <small>(高額医療費負担金含む)</small> 665 億円 7.9% 実績見込 664 億円	(D) 市町村負担金 653 億円 7.7% 実績見込 616 億円	(E) 支払基金交付金 <small>(現役世代からの支援金)</small> 3,235 億円 38.3% 実績見込 3,235 億円	(K) 保険料負担金 820 億円 9.7%
---	--	---	--	--	------------------------------

- (F) 繰越金 305 億円 3.6%
- (G) 保険基盤安定負担金 152 億円 1.8%
(県3/4 市町村1/4)
- (H) 健診事業補助金 2 億円 0.0%
- (I) 第三者納付金等 15 億円 0.2%
- (J) 保険給付費支払基金繰入金 64 億円 0.8%

② 歳出（後期高齢者医療等に係る支出） 8,264 億円

(L) 療養の給付等に要する費用 <small>(療養給付費・訪問看護費・高額療養費・高額介護合算療養費など)</small> 7,903 億円 95.6%	保険料充当分 743 億円	保険料充当分 77 億円
---	------------------	-----------------

- (M) 償還金 196 億円 2.4%
- (N) 保険給付費支払基金積立金 74 億円 0.9%
- (O) 長寿・健康増進事業費等 4 億円 0.0%

- (P) 審査支払手数料等 17 億円 0.2%
- (Q) 葬祭費 28 億円 0.3%
- (R) 健康診査事業費 32 億円 0.4%
- (S) 一体的実施費 3 億円 0.0%
- (T) その他 7 億円 0.1%

③ 決算剰余金

歳入(8,450 億円) - 歳出(8,264 億円) = 186 億円

	決 算 額	実績見込額	返還予定額	追加予定額
国庫負担金精算	1,979 億円	1,896 億円	83 億円	0 億円
県負担金精算	665 億円	664 億円	0 億円	0 億円
市町村負担金精算	653 億円	616 億円	37 億円	0 億円
支払基金交付金精算	3,235 億円	3,235 億円	0 億円	0 億円
計	6,532	6,411	120 億円	0 億円

④ 保険給付費支払基金積戻額

◎ 決算剰余金 (186 億円) - 返還・追加予定差引合計額 (120 億円) = 66 億円 (歳出に対して 0.8%)

※金額は億円単位としているため、実際の決算額とは一致しません。